

東アジア レビュー

2025年1・2月新年合併号

[HTTP://EARI.JP/](http://EARI.JP/)

- 【視点】 朝鮮半島の南北融和、平和と安定の可能性
を占う …1
姜英之
- 【南の窓】 韓惠洙（ハンドクス）大統領権限代行体制
が崩壊 …3
編集部
- 【北の窓】 南の「非常戒厳」に慎重な対応
ウクライナに深入り、シリア政変にも注目 …4
編集部
- 【論評】 労働党全員会議を前に経済成果を大々的に
宣伝の意図 …7
編集部
- 【話題】 米系コーヒー店から望む北朝鮮 …8
編集部
- 【編集後記】 …9
編集部

【視点】朝鮮半島の南北融和、平和と安定の可能性を占う

姜 英之（東アジア総合研究所理事長）

非常戒厳令宣布は「北の攻撃誘導」のため？

韓国の尹錫悦大統領による非常戒厳令宣布は、国会で圧倒的多数を占める革新野党「共に民主党」の政治攻勢にしびれを切らし、力づくで野党、のみならず自分の言うことを聞かない与野政治家たちも力で抑え、暴力で持って意のままに国政を牛耳るという時代錯誤の「乱心」であったことが徐々に明らかになっている。いまだ、大統領弾劾の可否を決める憲法裁判所の審理が始まっておらず、実際弾劾され、尹氏が大統領職を辞任するかどうかは、予断を許さないところだが、韓惠洙国務総理による大統領代行体制の下、韓惠洙総理も尹氏と共に内乱罪共犯者として弾劾訴追を迫る野党と、保守政権崩壊を防ぐのに必死な与党「国民の力」とのし烈な政治激突は、韓国政治の不安定を激化させており、尹政権を米国の傀儡として激烈に非難してきた北朝鮮の出方次第によっては、南北関係が不安を免れない。

尹氏に非常戒厳令を進言したとして、すでに逮捕された金竜顕国防長官に変わって、軍最高指揮官の新しい国防長官も決められず不在のままでは、国家の安保、安心安全が保てず、国家の安泰が根本から揺らいでいるとの国民の不安も募るばかりである。

ところで、この非常戒厳令が、たんに政敵圧殺の力の行使の次元を超えて、その背景に「北の攻撃誘導」があったとの疑惑が明らかになり、事態の深刻さが、より一層鮮明に浮かび上がり、国民に衝撃を与えている。

すでに非常戒厳令に関与したとして内乱容疑で逮捕された元軍司令官ノ・サンウォン容疑者の手帳に「NLLで北の攻撃を誘導」というメモが記載されていたことが判明した。戒厳令が必要となる環境を作り出すため、北朝鮮との衝突を誘発するというもので、北朝鮮の攻撃に紛れて尹氏反対の与野野政治家も逮捕・射殺し、北朝鮮の仕業とみせかけるといったシナリオであった（産経新聞12月26日付け）。このシナリオは現実化せず、結局クーデター未遂事件として一件落ち着いたが、危ないところであった。



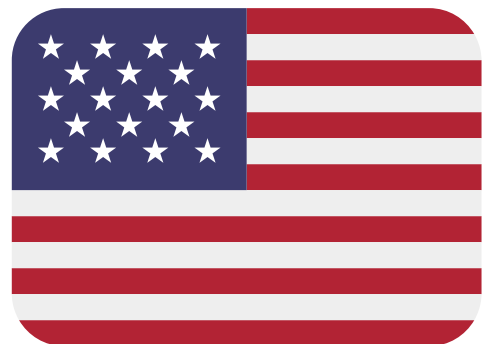
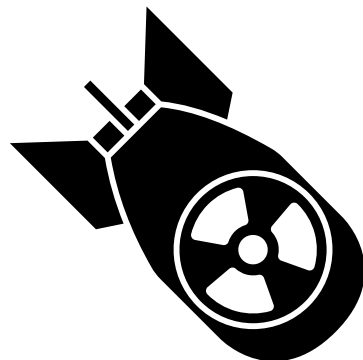
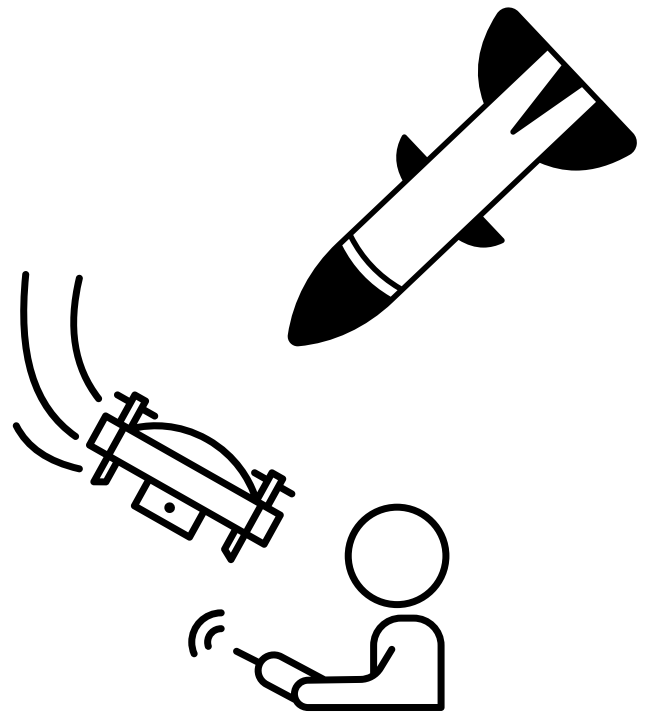
南北融和路線への転換に期待

その間、北朝鮮は核・ミサイル高度化にまい進し、たび重ねて弾道ミサイルを日本海に発射し、地域の安定を脅かしてきた。南北間では、北からごみ風船飛来、南から北非難の風船飛行、無人ドローンの平壤上空飛来など、一触即発の状態が続いていたため、2010年の時のように北による第2の韓国延坪島攻撃事件が起きるとの予測が出回っていた。

北朝鮮の攻撃を誘導してそれを口実に反体制勢力を一掃しようとする旧軍人政治家たちの手法を使ったわけだが、やはり、検事出身の政治未経験の尹氏の限界と未熟さを余すところなく露呈したといえよう。実際に北の攻撃を誘導するため、南北軍事境界線付近で小競り合いを演出し、小規模紛争でも起きていたら、北は、以前から、有事に核使用を公然と言っていたから、とんでもない事態、第2の朝鮮戦争、それも恐ろしい核戦争に至っていたかも知れない。

とりあえず北攻撃誘導は未遂に終わってよかった。尹氏弾劾訴追案をめぐる韓国の与党と野党間のしのぎを削る争い、また尹大統領弾劾を叫ぶ市民のロウソクデモのさなか、北朝鮮は沈黙を守り、いつになく静かに、推移を見守っている様子で、尹氏の策略に乗っからなかったのは評価できよう。

願わくは、韓国政局が落ち着き、安定した政権が誕生した暁には、トランプ大統領の再登場もあることから、南北融和路線への転換を望みたい。12月末の労働党全員会議、1月の最高人民会議での金正恩総書記の朝鮮半島の平和と安定に向けた政治手腕の発揮に期待してみたい。



【南の窓】 韓憲洙（ハンドクス）大統領権限代行体制が崩壊

編集部

調査に応じない尹大統領

11月3日、韓国では尹錫悦大統領による非常戒厳令発布で民主化以降、半世紀ぶりの政治混乱状態が続いている。発布後6時間後に撤回、出動した警察・軍隊と反対行動に出た市民学生たちとの大規模な衝突もなく、すぐに町は平静を取り戻しているが、尹大統領弾劾訴追案が国会で可決され、その是非が憲法裁判所に持ち込まれ、一段落したかと思いきや、弾劾の現実化→大統領辞任→大統領選挙という政治日程をめぐって与野党の間で激しい政治攻防が繰り広げられ、ついには憲法裁判官9人のうち空席3人の早期任命を迫る野党の要求を拒む韓憲洙首相（大統領権限代行）まで弾劾に追い込み、副首相による「代行の代行」という憲政史上類例のない事態が生まれ、韓国政局は一寸先は闇というベールに包まれている。

尹大統領のイニシアチブで日韓関係が大幅に改善されたので、日本のマスコミや、政界もかたずをのんで見守っている状態である。

憲法裁判所の結論が出るまでは、大統領は失職中であるが、与党政府のトップである尹大統領の影響力は無視できない。その尹大統領は12月25日、「非常戒厳令事態」で内乱の罪に問われ、高位公職者犯罪捜査処（公捜処）による捜査のための2回目の調査にも応じなかった。尹大統領側は、内乱罪や職権乱用の容疑を否定しており、憲法裁判所で裁判闘争の準備のため忙しいとして調査のための召喚を拒絶した。公捜処は、3回目の調査召喚あるいは裁判所への逮捕状請求の構えである。与党「国民の力」は弾劾訴追案に賛成した韓東勲代表が辞任し、尹大統領を擁護する権成東院内代表が非常対策委員長に就任し、尹大統領の弾劾を現実化するため頑強な政治攻勢をかける「共に民主党」にこれまた強硬姿勢で臨んでいるから政局は安定しない。

そこで「共に民主党」の李在明代表は、12月15日、政局混乱を收拾させるため与野党を含む国会と政府による「国政安定協議体」の設置を提案。

だが、与党はこの協議体設置が、国会議席多数派の最大野党「共に民主党」の李在明代表の次期大統領選挙を見据えた主導権確立が狙いとみて反発した。

これに対し、共に民主党は、尹大統領に対する内乱罪、夫人金健姫氏の不正疑惑を迫る「特別検察法（特検法）」上程を韓憲洙大統領権限代行（首相）に突き付けた。二つの特検法を国务会議で上程しなければ、韓首相自身を非常戒厳令発布共謀の内乱罪で弾劾訴追すると圧迫、ついに弾劾に追い込んだ。

今度は、「国民の力」がそうした民主党のやり方こそ、「国政と野党をマヒさせようとする内乱行為」だと猛烈に反発した。

第2の非常戒厳令の緊迫した状況

他方、11月に李在明代表は公職選挙法違反の1審裁判で有罪判決を受け、2審（2月予定）でも有罪、あと最高裁で有罪が確定すると議員失職、大統領被選挙権がなくなる。

野党にとっては、時間が迫っている。一刻も早く尹大統領の弾劾を現実化し、大統領選挙実施に持ち込みたいのだ。

これを見越した与党の権成東体制も保守死守のため非妥協の姿勢を貫く構えであることから、この与野党の政治攻防に業を煮やして、保守強硬派の軍人による、よもやの「第2の非常戒厳令」発布とも限らないなんとも危うい状況が生まれているのである。

【北の窓】

南の「非常戒厳」に慎重な対応 ウクライナに深入り、シリア政変にも注目

編集部

韓国発「北風」が吹き込んだ？

北朝鮮の公式メディアである朝鮮中央通信が、韓国「非常戒厳」事態に対する見解を初めて示したのは発生から8日目の12月11日だった。「深刻な統治危機、弾劾危機に陥った尹錫悦・傀儡(かいらい)政権が突然に非常戒厳令を宣布し、ためらいなくファッショ独裁の銃剣を国民に向ける衝撃的な事件が起き、韓国の全土を(地獄のような)阿鼻叫喚(あびきょうかん)の状態にした」。国内向け報道を扱う同じ公式機関の労働新聞はときおり同通信記事を省くことがあるが、今回は同様に報じた。保守派の朴槿恵大統領の弾劾の動きをすぐ伝えた時と大違いの北朝鮮の慎重な対応ぶりだった。

「尹大統領による3日夜の『非常戒厳』宣言と約6時間後の解除、7日の国会本会議で弾劾訴追案の採決が不成立に終わって廃案となったこと、戒厳の過程で軍が動員されたこと」を詳細に報じた。

「戒厳事態」から7日ぶりの報道で、その前は連日のように尹大統領を非難する韓国内デモの動きを伝え続けていたのが、一転してピタリと沈黙を守った。それが一転して次の12日も「弾劾を求める抗議の声が連日高まり、政治的な混乱が一層深まっている」と2日連続で報じた。尹大統領が内乱容疑で被疑者として立件されて出国禁止となったことや、大統領室や軍合同参謀本部などを対象に捜索が進む状況も詳細に報じた。

捜査進展状況がどうなるか執筆時点でははっきりしないが、昨年末に北朝鮮が韓国を敵国扱いに変え、今年春以降のビラやゴミ散布など南北関係が緊張含みで推移してきた中で気になる動きが10月に起きていた。

韓国で各種選挙がある機会に、北朝鮮側から韓国内の反政府の動きを鼓舞するような反保守・親進歩の言動が高まることがよく起こり、これを韓国内では「北風」と呼んできた。これとは異なった動きが起きたのだ。

朝鮮中央通信は10月11日、北朝鮮外務省が「重大な声明を発表した」と無人機の平壤侵入を報じた。「国家主権と安全保障を守るため、(われわれは)ちゅうちょなく引き金を引くだろう」として「特別な地位にある首都」平壤に無人機を侵入させるという「重大な政治的、軍事的な動きに踏み切った」と韓国政府を非難した。10月3日と9日に無人機を平壤に送り、10日夜には北朝鮮を批判する多数の宣伝ビラを無人機で送りつけてきたとされる。領空侵犯にあたる国際法違反の事件だと指摘、「今や安全装置は外された」とした。



北朝鮮公式メディアが報じた無人機



北朝鮮メディアが韓国の 軍事パレードで姿を見せたとする無人機

韓国の合同参謀本部の関係者は11日に記者向け説明で、無人機を送った事実はないと否定したあと、同日中に事実が確認できないと姿勢を変えた。北朝鮮を非難するビラを飛ばしてきた脱北者団体など民間機関も、無人機関与を否定した。

これを受けて北朝鮮の金与正労働党中央委員会副部長が12日に報道声明を出し、韓国軍部による無人機送り込みの責任は重大だと非難した。金与正氏は金正恩総書記の実妹で南北関係や対外問題で厳しい批判を続けてきた。「韓国軍部ギャングどもは子供じみたやり方で自ら行った行為を否定、非政府組織が無人機を送ったかどうか「調べる」と言い放った。「再びわが国の首都(平壤)上空でドローンを見つけるような場合は恐るべき報復を覚悟すべきだろう」と厳しく批判した。

さらに北朝鮮の政府、軍事部門を集めて11月14日、「国防および安全分野に関する協議会」が金正恩総書記・国務委員長の司会で開催された(朝鮮中央通信15日)。努光哲(ノ・クァン Chol)国防相、趙春竜(チョ・チュンリョン)書記、李英吉(リ・ヨンギル)軍総参謀長、リ・チャンホ副総参謀長兼偵察総局長などが列席した。偵察総局が「敵の重大な挑発行動」を報告。その後、北朝鮮側は朝鮮半島西部で南側との軍事境界線までの沿岸地域で衛星通信が利用できない状態にしたとの報道がソウルで続いた。この衛星通信阻止地域は、北朝鮮が10月に問題化した平壤への無人機が北上した飛行ラインだったのではないかとの観測記事も出た。

「10月13日に休戦ライン付近の砲兵部隊に射撃待機態勢に置くなど、北朝鮮は強力な対応に乗り出した。あの時、北朝鮮が(韓国軍が飛ばせたと)誤った判断に踏み切って対南射撃していたなら、尹大統領は直ちに非常戒厳を宣布し、野党の政治家を除去していただろう。だから、尹大統領に(このまま)軍統帥権を預けておけないのだ」と左派紙「ハンギョレ」(12月11日付け)は指摘した。

従来の韓国側で流れた「北風」論と反対に、北朝鮮からの挑発とみせた風を韓国側が吹かせたのではないかという見方だ。

ウクライナ派兵めぐり情報戦が続く

世界全体が来年1月20日のトランプ共和党次期政権の発足に備えて自国の地位確保を急いでいる。バイデン米政権は。駆け込みのように、「対人地雷」、対ドローン弾薬、「高速機動砲兵ロケットシステム(HIMARS)用弾薬」などウクライナ向け軍事支援を提供している。ロシアは中距離弾道弾を使い、ロシア国民の徴兵を抑えながら、6月にプーチン大統領が金正恩総書記と沿海州で首脳会談、同州経由で兵器を入手し、11月までに1万人強の北朝鮮将兵をウクライナ近くのロシア西部に集めた。

ロシアとウクライナの情報戦は過多になっており、ウクライナそして米国でも北朝鮮の死傷者の増加など明確な証拠のない数字や映像が飛び交っている。

ロシアは同時に、韓国がウクライナ向け兵器輸出に向かわないようにけん制する言動を強めている。

ロシアのペロウーフ国防相が11月29日に北朝鮮の金正恩総書記と会談するなど朝口交流が続いている。平壤の順安空港には努光鉄国防相が迎えに出た。

金正恩総書記は「引き続き米国と西方がウクライナ当局に長距離攻撃兵器を提供したのは、ロシア領土紛争に対する直接的な軍事的介入」とし「ロシアが敵対勢力に対し相当の対価を払うように断固たる行動を取るのには正当な防衛的行為」と指摘。「北朝鮮の政府、軍隊、人民は、今後もロシアの政策を変わずに支持する」と述べた。



朝鮮のノ・グァン Chol 国防相（左）とロシアのアンドレイ・ペロウソフ国防相が平壤の順安

努光哲国防相が空港出迎え

金正恩氏は11月21日の兵器装備展示会「国防発展—2024」の演説で「米国主導の軍事同盟は、欧州とアジア太平洋地域を包括する、より広い範囲へと拡大している」「有事の際、米帝と追従国家の軍隊が、国連ではなく北大西洋条約機構(NATO)のような軍事同盟の看板を掲げて朝鮮半島に堂々と現れたとしても、おかしくない状況」と主張。「(ウクライナ情勢は)米国と西側が軍事的介入の範囲を全世界に拡大するための戦争」。米国のイスラエル軍事支援は「第3次世界大戦が起こりうるという不安を大きくしている」などと述べた。

「過去に米国と交渉した結果として確認したのは「共存意志でなく敵対的な政策だった」とし自らの軍事力強化の意志を強調した。第2次トランプ政権へも様子見で臨むか。

経済的成果を誇示できるかどうか？

北朝鮮は2019年以降、年末に金正恩総書記が出席する党会議を開き、1年間を総括し、新年の政策方向を提示している。既に労働党中央委員会第8期第11回全員会議を12月下旬に開くと発表済みだ。

「統一」表現の削除など南北関係を敵対的な二つの国家」とする宣言を反映する改憲方向は既に決まっており、具体的にどのような発表内容になるかが注目されている。

中国貿易総署が12月18日に発表した北朝鮮との貿易統計によると、両国の今年11月までは、2023年の約20億4900万ドル(約3140億円)に対し、24年は19億3千万ドルで約6%減。12月も貨物の往来の急増など中朝貿易の追い風となるような好材料は確認されない。

ロシアとの貿易統計は公開されておらず不透明な部分が多い。中国は最大の貿易相手国。24年は中国からの毎月の輸入額が前年よりほぼ一貫して少なく貿易額を引き下げた。

中東情勢の流動化で、代を継いで親しい関係にあったシリアのアサド大統領が政権を保てず、モスクワに亡命したことも北朝鮮には外交的に痛手となった。武器の取引があっただけでなく、核や化学など大量破壊兵器でも関係があるとされてきたからだ。

ただし国外避難時に北朝鮮外交官もモスクワに航空機で旧シリア要人と逃れたと伝えられており、ロシアが軍事基地をシリアに残そうとするだろうから、北朝鮮関係者も活動継続の努力を続けるものと思われる。

【論評】労働党全員会議を前に経済成果を大々的に宣伝の意図

編集部

自立・自力の強調

北朝鮮は年末の労働党全員会議（総会）を控えて2024年に展開した経済分野での成果を大々的に宣伝している。

労働新聞は12月26日、「自立、自力の旗の下、一層強力になった我が国の無限の発展力と前進活力」という題目の1面記事を通して「社会主義強国はほかでもなく自力更生の強国」だとし、2024年の人民経済すべての部門で事業が力強く推進されたと主張した。

平壤の林興通り、前衛通り、華城地区の3段階1万世帯の住宅完工など建設分野の自立成果を強調し、平安北道、慈江道の水害発生時、「被害復旧事業を最短期間に最高の水準で推進するためのもう一つの戦線を展開した」と紹介した。

このように北朝鮮のメディアは12月に入って自立経済の成果を持ち上げる記事を多く書いている。

北朝鮮は長い間、経済不振と国際的制裁のために産業基盤が弱体化し、「自給自足」経済活動を国を挙げて奨励してきた。

金正恩総書記は、昨年末の労働党全員会議（総会）で「人民経済全般で刮目すべき成果を上げた」と高く評価しながら、2025年も外部の力を借りないで自力で経済を立て直すと、強い意志を示した。具体的には今後10年間毎年20の市・郡に現代的な地方工業工場を建設するという「地方発展20×10」政策を推進し、この12月20日には宣川郡地方工業工場の竣工式に金総書記自ら出席し、工場建設現場を現地指導した。金総書記は今年7月末、平安北道、慈江道の大規模の水害時にロシアが救援の手を差し伸べようとしたが、必要なら、助けを求めるとして自力復旧方針を貫いた。また今月21日には平安北道の被害地域の

住宅着工式現場にも足を運び、地域経済発展のため、この地域に温室総合農場を建設する計画も提示した。

人民のつねの不満のガス抜き

この12月末に開催される労働党全員会議においては、金総書記が施政演説をするとみられるが、注目されるのは、新たに政権に返り咲いた米国トランプ大統領との首脳会談が早期にあるかどうかだ。2019年6月のハノイでの第2回目の首脳会談が失敗して以降、米国に対しては幻想を持たず、帝国主義の本姓は変わらずと、対米強硬一辺倒の外交路線を突っ走ってきた。国家財政を人民経済、人民生活向上に振り向けるより、核・ミサイルの高度開発に集中してきた。その間、経済は沈滞し、経済不振に対する人民の不満も募った。そこに若者世代中心に韓国の大衆文化の流入、風船ビラの配布による韓国の実情、金王朝一族の実態などが人民に浸透、夏の大規模な豪雨・洪水被害などが重なり、人民の不満がいつ爆発してもおかしくない状態が作り出されていた。それに加えてすでに3000人の負傷者が出たといわれるウクライナ戦争に投入された北朝鮮兵士らの不満の動向を踏まえると、経済問題が政権にとってかなり大きなアキレス腱になっていた。

金総書記の経済成果強調の背景は、逆に経済不振に人民の不満が高まっていることへのガス抜き効果を狙ったものとうかがえる。

【話題】 米系コーヒー店から望む北朝鮮

編集部

米西海岸シアトル生まれのコーヒー店を世界中で展開するスターバックスが、韓国の休戦ライン近くに「愛妓峰（エギボン）平和エコパーク店」を新しく11月29日にオープンした。

北朝鮮と1.4キロメートルしか離れていないソウル北郊の民間人統制区域(民統線)内の金浦市月串面(キムポシ・ウォルゴッミョン) にあり、韓国軍海兵隊の軍事検問所で許可を得てバスで出入りする。開店初日には外国人を含む約40人の客で店の外にある展望デッキは賑わった。

展望デッキからは北朝鮮の開豊郡の農場や低層の建物が見える。平和エコパーク一帯は朝鮮戦争当時、南北の激戦地だった154高地(愛妓峰の軍事地点名)にある。



当時の残された砲弾や鉄条網を集めて铸造した「平和の鐘」も近くにはある。

ソウルから直線距離では近いが、交通はやや不便。軍事境界線に沿って東側まで十数か所の展望台がならんでいるが、北朝鮮が和解から対立に視線を変えてきただけに、このスターバックス店が4年間の利用契約が切れた後にどうなっていくかは未知数だ。



キム・ピョンス金浦市長を囲む女性観光客
向こう側は北朝鮮

【編集後記】

編集部

韓国いまだ「法の支配」優先の民主国家ならず

12月3日、韓国南方の平澤という町の公共施設で、高句麗歴史遺物展示会と光州科学大学の歴史学者、鄭建在教授の高句麗宝山文化をテーマの講演会に参加した。中国5000年前の黄河文明に先立つ6000年前に中国東北3省を領土に含む強国、高句麗の歴史遺物をじかに見学できたこと、ヒスイの彫刻に代表される宝山文化の存在を初めて知って、大変勉強になった。午後2時からの展示会と講演会を終えて、4日に日本に帰国ゆえ、その日は余裕をもって早くソウルのホテルに帰り、夜はずっと部屋でテレビを見ながら、ゆっくりしていた。ベッドに横たわりながらテレビを見ていると、午後10時30分、緊急ニュースが流れる。尹錫悦大統領が突然現れ、記者会見を始めた。「えーっ、これは何？」とじっと見ると、話し始めて5分もしない間に、非常戒厳令を宣布したのだ。びっくりした。これは夢か、幻かと。引き続き、ニュースを見ていると、国会前で軍と警察と市民の間で衝突しあっている場面を見て、これは、現実だなと悟った。しばらくして各局による事態の解説番組が始まったが、出演者も何がどうなっているのか、分からず、しどろもどろの解説で、韓国のすべて国民にとって寝耳に水の類であったろう。民主化されて半世紀、軍人政権でもあるまいし、いまさら戒厳令はないだろうと思うのが常識であった。だが、現実は違った。事実は小説より奇なりだ。このクーデター未遂の真相は、しばらく時間がかかるだろうが、一人当たり国民所得が3万8千ドル、日本を抜いたのに、韓国はまだ「法の支配」を優先させるべき民主国家でないことが実感させられた貴重な実体験であった。

東アジアレビュー 2025年1.2月新年合併号

第35巻・第1号 通巻 213号

2025年1月2日発行

発行人 姜英之

編集人 小野田明広

発行所 一般財団法人 東アジア総合研究所

TEL 03-6231-2361 FAX 03-6231-2862